

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舌間 修平 (TEL) 075-864-8315
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	113,618	6.1	12,424	39.1	12,140	31.9	8,525	68.6
27年3月期	107,090	△2.5	8,929	△4.2	9,202	△2.6	5,055	△2.7
(注) 包括利益	28年3月期		2,915百万円(△73.6%)		27年3月期		11,026百万円(51.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	79.77	—	11.1	9.1	10.9
27年3月期	47.30	—	7.1	7.6	8.3
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	—百万円	27年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	143,287	79,981	54.2	726.38
27年3月期	124,948	79,109	60.8	710.88
(参考) 自己資本	28年3月期	77,631百万円	27年3月期	75,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,852	△2,811	△2,997	23,323
27年3月期	3,850	△2,430	△1,847	9,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,389	27.5	1.9
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	1,923	22.6	2.5
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	10.2	2,500	28.9	2,500	20.1	1,600	12.7	14.97
通期	130,000	14.4	15,000	20.7	15,000	23.6	10,000	17.3	93.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 —社（社名）— 、除外 1社（社名）日新恒通電気有限公司

(注)詳細は、添付資料P.16をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	107,832,445株	27年3月期	107,832,445株
28年3月期	957,657株	27年3月期	957,386株
28年3月期	106,874,948株	27年3月期	106,876,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,636	1.2	7,072	45.0	8,332	6.9	6,418	24.5
27年3月期	66,809	9.9	4,878	25.8	7,794	29.4	5,153	24.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	60.06		—					
27年3月期	48.22		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	98,985	60,672	61.3	567.70
27年3月期	85,807	56,523	65.9	528.87

(参考) 自己資本 28年3月期 60,672百万円 27年3月期 56,523百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 連結受注及び販売の状況	21
(2) 海外売上高	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

第158期（当期）のわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が底堅く推移しましたが、民間消費は弱含みの傾向が続いており、実質成長率はプラスに転じるものの低水準にとどまると予想されます。また、足下においては、今年に入ってからの円高の進展や新興国経済の減速による影響が懸念される状況となっております。海外では、当社グループの主要市場である中国において製造業などの投資停滞により経済成長が鈍化し、また、アセアン諸国の景気回復は輸出の不振などから全体として遅れ気味となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内においては電力会社向けの市場では電力会社の投資抑制が継続される中、一部に更新投資回復の動きが見られるようになりました。また、一般民需市場は更新需要などを中心に引続き好調を維持しました。一方、新エネルギー市場では産業用の太陽光発電用パワーコンディショナの需要が電力買取価格の低下などにより減少しました。中国の電力機器市場においては、超高压送電分野の投資が活発化し電力用コンデンサの需要が増加しました。ビーム・真空応用装置の市場においては、中国を中心に高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の投資が活況を呈し需要が急速に盛り上がってきました。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました。その結果、「受注高」は前期比12.1%増加の138,248百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が55,811百万円（前期比9.1%増）、「ビーム・真空応用事業」が38,273百万円（前期比40.6%増）、「新エネルギー・環境事業」が21,042百万円（前期比9.9%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が23,121百万円（前期比7.1%増）であります。

「電力機器事業」の増加は国内の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が中国向けを中心に大幅に増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需の増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期比6.1%増加の113,618百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が45,359百万円（前期比4.1%減）、「ビーム・真空応用事業」が23,516百万円（前期比45.3%増）、「新エネルギー・環境事業」が22,911百万円（前期比4.7%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が21,830百万円（前期比11.4%増）であります。

「電力機器事業」の減少は中国の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需の増加によるものであります。

営業利益は、グループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、全ての事業セグメントで前期に比べ増益となり、12,424百万円（前期比39.1%増）となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益221百万円など合計358百万円を計上、特別損失につきましては、中国の子会社である北京宏達日新電機有限公司に係る事業環境の悪化に対応した事業構造改善費用666百万円とPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に必要となる支出を見直したことに伴う環境対策引当金繰入額249百万円など合計986百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する損益控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、8,525百万円（前期比68.6%増）となりました。

当期は、2011年4月にスタートさせた当社グループの中長期計画「VISION 2015」の最終年度であり、売上高は「VISION2015」の目標である1,500億円を達成できなかったものの、営業利益は目標である120億円を超過達成し、ROA（総資産営業利益率）も9.3%と目標である8%を上回る結果となりました。また、当期の受注高、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも過去最高を達成することができました。

次期業績予想

平成29年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、太陽光発電用パワーコンディショナの減少により「新エネルギー・環境事業」は減収・減益の見通しですが、主力の「電力機器事業」が国内市場・海外市場とも堅調で増収・増益の見通しであることに加え、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上が高水準となることから「ビーム・真空応用事業」が大幅な増収・増益となる見通しです。

このような状況から売上高は1,300億円、損益については、営業利益150億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円といずれも過去最高となると予想しております。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産の部は、当期末で143,287百万円となり、前期末に比べ18,338百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の時価会計による評価益の減少はありましたが、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債の部は、当期末で63,305百万円となり、前期末に比べ17,466百万円増加しました。これは短期借入金の減少はありましたが、前受金が増加したことや割引率の引き下げに伴い退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

純資産の部は、当期末で79,981百万円となり、前期末に比べ872百万円増加しました。これは円高や退職給付に係る負債の増加に伴うその他包括利益累計額の減少はあったものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,511百万円及び減価償却費2,999百万円に、たな卸資産の増加7,135百万円、仕入債務の増加3,360百万円、前受金の増加10,668百万円などの要因を加減算した結果、合計で19,852百万円の収入（前期比16,001百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3,614百万円などにより、合計で2,811百万円の支出（前期比380百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは17,040百万円のプラス（前期比15,620百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済1,417百万円、配当金の支払い1,496百万円などにより、合計で2,997百万円の支出（前期比1,149百万円の支出増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、23,323百万円（前期比13,334百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.8	53.6	54.7	60.8	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	40.4	48.0	61.7	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.7	0.4	1.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	27.7	48.2	24.4	219.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して株主各位への配当を決定したいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期・次期の利益配分について

当期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間18円の普通配当とさせていただきますたく存じます。中間配当金7円を実施致しましたので、期末配当金は11円となる予定であります。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金11円、期末配当金11円とし、年間22円の普通配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」とのミッションのもと、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを社会的使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力することにより、お客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を遂げることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指し、2015年度の売上高1,500億円・営業利益120億円を目標とした中長期計画「VISION2015」を2011年4月にスタートさせました。

その最終年度となる当期は、原価低減や事業構造改革などによって収益力が向上し営業利益は「VISION2015」の目標を上回ることができました。また、電力機器事業の国内民需、新エネルギー・環境事業、ビーム・真空応用事業、ライフサイクルエンジニアリング事業の売上を伸ばせたことにより、目指してきた「4×Global」の事業ポートフォリオを形づくることはできたものの、国内電力会社の投資抑制の継続、中国電力機器市場における成長鈍化とローカル企業との競争激化などにより、売上は目標を達成できませんでした。

しかしながら、いま当社グループが拠って立つ市場では、電力システム改革を始めとする大きな環境変化が起きつつあります。これらのダイナミズムをチャンスとし、グループが保有するコア技術を活かして事業拡大を図るべく、新たな中長期計画である「VISION2020」を2016年4月からスタートさせました。「VISION2020」では「VISION2015」で築き上げた「4×Global」の事業ポートフォリオをベースに、新たな6つの成長ドメインで事業を拡大することによって「4×Global+NEW」のより成長力ある事業ポートフォリオを構築すると共に、これまでに培ってきた収益力に一層磨きをかけることによって、いかなる環境下でも成長し利益を上げられる「グローバル・エネルギー・環境・ソリューション企業」を目指します。2020年度における数値目標については、売上高1,800億円、営業利益180億円、ROA（総資産営業利益率）及びROE（自己資本利益率）をいずれも10%以上といたしました。

「VISION2020」における重点活動の内容は次のとおりであります。

① 6つの成長ドメイン

次の6つの成長ドメインにおいて当社グループのコア技術を活用して新たな事業拡大（+NEW）を目指します。

1. 電力機器、新エネルギー・環境分野（国内）

大震災と原発事故などがもたらした電力市場の大変革により、新しい製品・システム・サービスの需要拡大が期待されます。

2. 電力機器、新エネルギー・環境分野（海外）

アセアン・インドなど新興国における電力インフラ整備の進展に伴い海外市場の拡大が期待されます。

3. ライフサイクルエンジニアリング分野

電力機器、パワーコンディショナ、ビーム・真空応用装置などの納入台数拡大に伴い状態監視・点検・修理・更新などの需要増大が期待されます。

4. 次世代半導体・FPD製造用装置分野

今後予想される半導体やFPDの技術革新に伴って新たな装置の需要拡大が期待されます。

5. モビリティ分野

自動車の電気化や、新たな素材や部品の採用、鉄道の省エネなど当社グループのコア技術が活かせる新たなチャンスの拡大が期待されます。

6. 新規分野

電力機器の部品加工・組立などの技術を応用し、様々な装置の低コスト化ニーズに対応した装置部品事業の拡大、医療・食品分野における殺菌・滅菌ニーズへ電子線照射技術を応用することによる事業拡大などが期待されます。

② 3つの「Advance」の開発と投入

6つの成長ドメインに次の3つの「Advance」を開発・投入していくことにより、事業成長を目指します。

1. Advanced Products (先進的新製品)

当社製品の競争力である「コンパクト」に加えて、Flexible・Adjustable・一層のCompact・Environment・Smartの価値を加えた「Compact+FACES」の新製品を開発・市場投入します。

2. Advanced Technology (先進技術)

研究開発に積極的に経営資源を投じ、成長の原動力となる新技術の事業化を促進していきます。

3. Advanced Business Model (先進的ビジネスモデル)

高度化・複雑化した顧客ニーズに対応するため、ハードとソフト・ICTを融合させたソリューションを提供したり、様々な機器を組み合わせてワンパッケージで提供するなどのビジネスモデルを確立していきます。

③ 成長を支える体質改革

グループ内での組織横断的活動の推進に加えて産・官・学など外部との協業を推し進める「縦・横・外とのコラボレーション強化」、受注から納入までのトータルプロセスの効率向上を目指す「NPS (Nissin Production System) の生産性改革」、日新アカデミーのカリキュラム充実や研修施設の拡充による「人材育成改革」、お客様のニーズに応えるソリューション提案や戦略的マーケティングを目指した「営業改革」など成長を実現するための様々な体質改革に加えて、あくなき原価低減にグループをあげて取り組みます。

④ 「4×Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築し更なる成長を目指す

以上のように、「6つの成長ドメイン」に「Advance」を投入し、さらに「体質改革」を進めることで、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つのセグメントを事業の柱としながら新たな事業(+NEW)を展開し、「4×Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築することで一層の成長を目指します。

各事業セグメントごとの新しい事業展開(+NEW)は次のとおりです。

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の修繕・更新投資が緩やかに回復すると予想されることに加え、電力システム改革の進展に伴い電力の地域間融通に関連する投資や発送電分離に関連した新たな機器の需要増大が期待されます。一般民需においても工場などでの更新投資が堅調に推移すると見込まれるほか、エネルギーコストの削減や省電力のニーズの高まりから新たな事業機会が増加すると予想されます。スマート電力供給システム(SPSS-Factory)をはじめ顧客のニーズに対応した新製品とソリューションの提供により、これら需要を確実に獲得していきます。海外市場においては、中国で投資が拡大している超高压送電関連の機器を拡販することに加え、経済成長とともに電力インフラの拡充が見込まれるアセアン諸国などでの事業展開を加速させます。

また、電力機器製造のコア技術である部品加工・装置組立技術とタイ・ベトナムの拠点を活かした高品質・低コストを強みとする装置部品の設計・製造受託事業を拡大し、新たな事業セグメントに育てていきます。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なグローバルシェアを持つ高精度・中小型FPD製造用イオン注入装置については、供給能力を増強し有機ELディスプレイ向けの需要拡大に対応していきます。半導体製造用イオン注入装置については、新製品の投入により半導体製造技術の革新に対応していくと共に、江蘇省揚州市の生産拠点を活用し、拡大が予想される中国市場での事業展開を強化します。電子線照射装置については、中長期的に成長が期待される新興国を中心とした自動車関連産業向けに拡販を進めると共に、医療・食品に関連する分野などにおける新たな用途開拓を進めていきます。薄膜コーティングサービスについては、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)膜の開発を進め、自動車向けを中心に新用途を開拓し売上拡大を図るほか、中国・アセアン・インドにおいてコーティング能力を拡充し、増大する現地需要に対応していきます。また、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、2016年秋に発売予定である変換効率が高く双方向通信機能などを搭載した新型パワーコンディショナ、今後需要の増加が期待される電池電力貯蔵用のパワーコンディショナなどの売上拡大を図ります。環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応した新製品であるスマート電力供給システム（SPSS-Water）を積極的に提案し、事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。納入先・納入機器の増加を受け、全ての事業セグメントの製品を対象に、これからの成長の柱となる事業として拡大していきます。特に国内では、多くの電力機器が更新時期にさしかかってきており、これら機器の延命化のニーズに対応した修繕事業を拡大すると共に、更新需要の掘り起こしに注力してまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

⑤ コンプライアンスの徹底、CSRの推進とコーポレートガバナンスの一層の充実

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、日新電機グループ企業理念〔5つのステークホルダー（顧客・株主・社会・パートナー・社員）との確かな信頼関係の構築を通して、社会と産業の基盤を支える事業を展開し、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指していく〕を基本にすえた事業運営が重要と考え、その企業理念のグループ内へのさらなる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。

企業理念に基づき事業を運営し当社グループの持続的成長と企業価値向上を実現するため、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るべく、ガバナンスを確実に機能させるための対策を着実に進めてまいります。あわせて、再生可能エネルギーの活用や省エネ推進などの環境問題に対応した取り組みと事業化の推進、積極的な社会貢献活動への取り組みによって、地域や社会と一体となって活動する企業グループを目指してまいります。

グループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて今後も邁進する所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,445	23,854
受取手形及び売掛金	49,529	47,846
電子記録債権	1,206	1,907
たな卸資産	21,843	27,810
前渡金	1,354	1,681
繰延税金資産	3,233	3,302
その他	2,797	3,240
貸倒引当金	△343	△241
流動資産合計	90,066	109,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,768	30,764
減価償却累計額	△19,021	△19,183
建物及び構築物(純額)	11,747	11,580
機械装置及び運搬具	33,227	31,564
減価償却累計額	△25,997	△25,361
機械装置及び運搬具(純額)	7,229	6,203
工具、器具及び備品	8,055	7,792
減価償却累計額	△6,757	△6,535
工具、器具及び備品(純額)	1,297	1,256
土地	4,164	4,113
建設仮勘定	346	952
有形固定資産合計	24,786	24,106
無形固定資産	1,428	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,847	5,596
退職給付に係る資産	61	48
繰延税金資産	466	1,792
その他	1,532	1,300
貸倒引当金	△242	△229
投資その他の資産合計	8,666	8,508
固定資産合計	34,881	33,884
資産合計	124,948	143,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,419	22,239
短期借入金	3,892	2,126
未払費用	6,784	6,885
未払法人税等	330	2,504
前受金	4,809	15,342
受注損失引当金	460	533
その他の引当金	625	486
その他	3,084	4,202
流動負債合計	39,406	54,320
固定負債		
退職給付に係る負債	2,175	5,962
環境対策引当金	2,273	2,154
その他の引当金	533	273
資産除去債務	472	462
その他	976	132
固定負債合計	6,432	8,985
負債合計	45,838	63,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	53,761	60,790
自己株式	△301	△301
株主資本合計	70,392	77,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	2,152
繰延ヘッジ損益	5	△12
為替換算調整勘定	4,869	2,411
退職給付に係る調整累計額	△2,218	△4,341
その他の包括利益累計額合計	5,583	209
非支配株主持分	3,133	2,350
純資産合計	79,109	79,981
負債純資産合計	124,948	143,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	107,090	113,618
売上原価	76,478	78,359
売上総利益	30,611	35,259
販売費及び一般管理費	21,681	22,834
営業利益	8,929	12,424
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	126	142
為替差益	132	74
その他	280	199
営業外収益合計	595	466
営業外費用		
支払利息	150	88
デリバティブ評価損	—	513
貸倒引当金繰入額	45	—
その他	126	149
営業外費用合計	323	750
経常利益	9,202	12,140
特別利益		
投資有価証券売却益	—	221
関係会社整理損失引当金戻入額	—	137
特別利益合計	—	358
特別損失		
減損損失	222	—
関係会社出資金売却損	—	48
関係会社整理損	438	22
事業整理損	108	—
事業構造改善費用	—	666
環境対策引当金繰入額	—	249
特別損失合計	770	986
税金等調整前当期純利益	8,432	11,511
法人税、住民税及び事業税	2,627	3,964
法人税等調整額	851	△988
法人税等合計	3,479	2,976
当期純利益	4,952	8,535
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△102	10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,055	8,525

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,952	8,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	△774
繰延ヘッジ損益	16	△18
為替換算調整勘定	3,191	△2,674
退職給付に係る調整額	1,690	△2,153
その他の包括利益合計	6,073	△5,620
包括利益	11,026	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,726	3,152
非支配株主に係る包括利益	300	△236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	48,244	△298	64,878
会計方針の変更による 累積的影響額			1,744		1,744
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,252	6,679	49,988	△298	66,622
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282		△1,282
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,055		5,055
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,772	△2	3,770
当期末残高	10,252	6,679	53,761	△301	70,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,751	△10	2,095	△3,904	△69	3,266	68,075
会計方針の変更による 累積的影響額							1,744
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,751	△10	2,095	△3,904	△69	3,266	69,819
当期変動額							
剰余金の配当							△1,282
親会社株主に 帰属する当期純利益							5,055
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,175	16	2,774	1,686	5,652	△133	5,519
当期変動額合計	1,175	16	2,774	1,686	5,652	△133	9,289
当期末残高	2,926	5	4,869	△2,218	5,583	3,133	79,109

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	53,761	△301	70,392
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,252	6,679	53,761	△301	70,392
当期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,525		8,525
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,029	△0	7,028
当期末残高	10,252	6,679	60,790	△301	77,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,926	5	4,869	△2,218	5,583	3,133	79,109
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,926	5	4,869	△2,218	5,583	3,133	79,109
当期変動額							
剰余金の配当							△1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益							8,525
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△774	△18	△2,458	△2,122	△5,373	△783	△6,156
当期変動額合計	△774	△18	△2,458	△2,122	△5,373	△783	872
当期末残高	2,152	△12	2,411	△4,341	209	2,350	79,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,432	11,511
減価償却費	2,963	2,999
事業構造改善費用	—	627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△232	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△381	791
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△198	73
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△118
その他の引当金の増減額 (△は減少)	37	△326
受取利息及び受取配当金	△183	△195
支払利息	150	88
為替差損益 (△は益)	△139	8
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△221
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,149	△546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,075	△7,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	277	3,360
前渡金の増減額 (△は増加)	△946	△353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	142	△720
未払費用の増減額 (△は減少)	△538	155
前受金の増減額 (△は減少)	793	10,668
その他	16	492
小計	9,068	21,577
利息及び配当金の受取額	187	192
利息の支払額	△157	△90
法人税等の支払額	△5,247	△1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,850	19,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308	△2,370
定期預金の払戻による収入	346	2,196
有価証券の取得による支出	△5,300	△8,001
有価証券の売却及び償還による収入	5,300	8,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,641	△3,614
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	794
投資有価証券の売却による収入	115	299
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△28
その他	△23	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△2,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74	△1,417
配当金の支払額	△1,282	△1,496
子会社の自己株式の取得による支出	△394	—
その他	△96	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	△2,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	525	△708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97	13,334
現金及び現金同等物の期首残高	9,891	9,988
現金及び現金同等物の期末残高	9,988	23,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

非連結子会社の数 2社(持分法非適用非連結子会社 2社)

連結子会社であった日新恒通電気有限公司は、当連結会計年度において当社が保有する出資持分の全てを譲渡したため連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 3社

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表の損益及び資本剰余金に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が276百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が207百万円、その他有価証券評価差額金額が43百万円、退職給付に係る調整累計額が112百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,822 百万円	1,728 百万円
仕掛品	13,588 "	21,023 "
原材料及び貯蔵品	6,432 "	5,058 "

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,936 百万円	5,331 百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,282	16,185	24,033	19,588	107,090	—	107,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	46	0	1,300	1,516	△1,516	—
計	47,451	16,232	24,033	20,889	108,606	△1,516	107,090
セグメント利益	4,370	562	3,716	2,652	11,301	△2,372	8,929
セグメント資産	58,152	19,655	17,493	16,867	112,169	12,778	124,948
その他の項目							
減価償却費	1,371	1,041	270	173	2,856	107	2,963
のれんの償却額	38	7	—	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,865	477	332	301	2,977	184	3,161

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,372百万円には、セグメント間取引消去9百万円、全社費用△2,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額12,778百万円には、セグメント間取引消去△1,918百万円、全社資産14,697百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額107百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、全社費用119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,359	23,516	22,911	21,830	113,618	—	113,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	130	0	1,570	1,981	△1,981	—
計	45,640	23,647	22,911	23,400	115,599	△1,981	113,618
セグメント利益	4,663	2,128	3,906	3,535	14,234	△1,809	12,424
セグメント資産	60,284	29,162	12,287	17,963	119,698	23,588	143,287
その他の項目							
減価償却費	1,428	1,017	224	206	2,877	121	2,999
のれんの償却額	6	—	—	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,290	480	528	400	3,699	113	3,812

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,809百万円には、セグメント間取引消去27百万円、全社費用△1,837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額23,588百万円には、セグメント間取引消去△3,196百万円、全社資産26,785百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額121百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、全社資産123百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	710.88円	726.38円
1株当たり当期純利益金額	47.30円	79.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,055	8,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,055	8,525
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,876,650	106,874,948

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,109	79,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,133	2,350
(うち非支配株主持分)	(3,133)	(2,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,975	77,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	106,875,059	106,874,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		当 期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	51,158	41.5	55,811	40.4	4,653	9.1
ビーム・真空応用事業	27,213	22.1	38,273	27.7	11,060	40.6
新エネルギー・環境事業	23,345	18.9	21,042	15.2	△2,302	△9.9
ライフサイクルエンジニアリング事業	21,590	17.5	23,121	16.7	1,531	7.1
合 計	123,306	100.0	138,248	100.0	14,942	12.1
受注残高	88,334		112,964		24,630	27.9

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		当 期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	47,282	44.2	45,359	39.9	△1,923	△4.1
ビーム・真空応用事業	16,185	15.1	23,516	20.7	7,331	45.3
新エネルギー・環境事業	24,033	22.4	22,911	20.2	△1,122	△4.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,588	18.3	21,830	19.2	2,242	11.4
合 計	107,090	100.0	113,618	100.0	6,528	6.1

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当 期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	26,122	24.4	31,179	27.4
その他	4,331	4.0	3,364	3.0
合 計	30,454	28.4	34,544	30.4